

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 オエノンホールディングス株式会社
 コード番号 2533 URL <http://www.oenon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 幸夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 山口 徹
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日 配当支払開始予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月26日

上場取引所 東 大 名 札

TEL 03-3575-2777

平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	82,893	7.0	1,479	3.2	1,485	△0.6	466	△35.9
19年12月期	77,439	6.1	1,434	△40.6	1,493	△36.6	727	△17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	7.13	6.21	2.7	2.3	1.8
19年12月期	11.12	9.68	4.2	2.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	68,646	19,497	19,497	25.0	262.64	
19年12月期	61,482	19,853	19,853	28.5	267.70	

(参考) 自己資本 20年12月期 17,170百万円 19年12月期 17,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	2,725	△3,200	1,176	2,410
19年12月期	2,264	△2,268	△588	1,709

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	7.00	7.00	457	62.9	2.6
20年12月期	—	—	—	7.00	7.00	457	98.2	2.6
21年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00	—	76.3	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	42,000	6.9	700	10.8	680	2.2	240	8.3	3.67
通期	88,000	6.2	1,950	31.8	1,800	21.2	600	28.7	9.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 65,586,196株 19年12月期 65,586,196株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 210,679株 19年12月期 198,765株

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	3,058	13.1	1,446	13.2	1,410	12.6	1,038	8.3
19年12月期	2,704	6.7	1,277	4.0	1,253	2.1	958	9.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	15.88	13.83		
19年12月期	14.65	12.76		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
20年12月期	40,285	18,202	18,202	45.2	278.43		
19年12月期	33,707	17,859	17,859	53.0	273.14		

(参考) 自己資本 20年12月期 18,202百万円 19年12月期 17,859百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期累計期間	1,680	△14.6	350	△70.2	320	△72.5	320	△65.7	4.89
通期	3,800	24.2	600	△58.5	400	△71.6	380	△63.4	5.81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したのもであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などにより原材料価格が引き続き上昇したことに加え、サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響を受け、金融市場の混乱が日本国内における实体经济にも大きな影響を及ぼし、景気の後退色を強めながら推移いたしました。

酒類業界におきましても、景気の先行き不安により生活防衛意識が高まり、個人消費が低迷するなど、酒類業界をとりまく経営環境は一段と厳しい状況が続きました。

このような環境において、当社グループは機動的な事業展開による最適経営を可能とする持株会社体制の下、「顧客志向」と「収益志向」を経営の基本に据え、常にお客様の視点に立った「安心」・「安全」をお届けする事業活動を行ってまいりました。当連結会計年度においては、中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」に基づき、「CSR（企業の社会的責任）」と「内部統制」に加え「ワークライフバランス」に重点を置いた経営を志向し、「将来価値の共創」によるグループの企業価値と経営品質の向上に取り組んでまいりました。

さらに、平成20年1月にはグループ経営の一層の効率化をはかるため、子会社である合同酒精株式会社とゴードー商事株式会社の合併を行うなど、さらなる企業価値の増大に向けた構造改革にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、82,893百万円(前期比7.0%増)と景気悪化により業界全体の需要が低迷する中、引き続き高付加価値商品の積極的な販売に加え、お客様の幅広いニーズに合致した商品の提供にも注力した結果、増収となりました。

利益面では、原材料価格やエネルギーコストの高騰などの影響を受けましたが、高収益事業である酵素医薬品事業の販売増加などにより、連結営業利益は1,479百万円(前期比3.2%増)と増益となり、連結経常利益は前期並みの1,485百万円(前期比0.6%減)を確保いたしました。しかしながら、前期の特別利益において投資有価証券売却益の計上がありましたので、連結当期純利益は前期と比較して減少し、466百万円(前期比35.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

【酒類事業】

酒類事業では、消費者向けキャンペーンなどの販売促進活動を戦略的に実践し、お客様が求める商品の販売に注力した結果、酒類事業合計の売上高は71,730百万円(前期比6.4%増)と大幅な増収となりました。利益面につきましては、原材料価格やエネルギーコストの上昇による影響などがありましたので、81百万円の営業損失(前期の営業利益は14百万円)となりました。

焼酎については、「しそ焼酎^{たんたかたん} 鍛高譚^{はな}」、「博多^{はな}の華」シリーズなど既存商品の販売促進活動を推進いたしました。また、市場規模が拡大している混和焼酎において、「麦盛り」シリーズに大容量ペットボトルを加えたほか、「そば盛り」を追加するなどのラインアップ強化がお客様から多くの支持を受けた結果、前期の売上高を上回る39,478百万円(前期比2.5%増)となりました。

なお、本年度のモンドセレクションにおいて、「博多^{はな}の華 三年貯蔵」が5年連続、「博多^{はな}の華 しろみの刻^{とき}」においては6年連続で金賞を受賞し、初出品となった「博多^{はな}の華 三年貯蔵ゴールド」も金賞を受賞いたしました。さらに、10年連続で好成績を残している企業にのみ贈られるクリスタル・プレステージ・トロフィーを同時に受賞するなど、当社グループの品質の高さが世界に認められております。

合成清酒については、トップブランドの「元禄美人」に加え、多彩なブランド展開が功を奏し、合成清酒全体の売上高は5,794百万円(前期比3.4%増)と増加いたしました。

清酒については、長期的に市場が低迷しておりますが、当社グループは既存商品の拡売とともに積極的な新商品導入に取り組み、清酒合計では8,736百万円(前期比2.6%減)となりました。

なお、全国新酒鑑評会(平成20年5月開催)において「越^{なんぶぐら}の華^{ちようげつか}」が金賞を受賞し、また「南部蔵 長月花」、「一滴千両」が入賞を果たすなど、当社グループが実践する「伝統を活かした高品質な酒造り」が引き続き高く評価されております。

チューハイ、カクテル等の低アルコール分野においては、缶入りチューハイ「スプラッシュタイム」を新発売し、健康志向のお客様に“糖質ゼロ”のラインアップも整え、また、手軽にカクテルを楽しめる「ラ・カクテル」のシリーズ展開や新フレーバーの追加をいたしました。このような、お客様のニーズに沿った戦略的な商品展開を推し進めた結

果、低アルコール分野全体の売上高は6,939百万円(前期比155.4%増)と飛躍的に拡大いたしました。

一方、酒類原料用と工業用を加えたアルコールについては、グループ会社内での使用量の増加により、アルコール全体の売上高は3,105百万円(前期比19.7%減)となりました。そのほか、みりんなどを含めた和酒部門全体の売上高は65,486百万円(前期比7.1%増)と前期と比較して大幅な増収となりました。

洋酒では、梅酒市場の高まりに合わせ、当社グループも積極的にマーケティング施策を実践したことにより「鶯宿梅」シリーズが好調に推移し、梅酒の売上高は前期に比較して5.5%増加いたしました。

ワインについては、量販店や料飲店を中心としたチャネルプロモーションや「モメサン」等の既存ブランドの強化、いちごのスパークリング「フレッシュタ」などの当社グループ独自の価値提案を推進した結果、ワイン全体の売上高は前期並みとなりました。

そのほか、製菓用洋酒「ネプチューン」シリーズの小容量サイズのラインアップ強化等、個々のお客様のニーズに即した商品展開を推進した加工用洋酒についても前期並みに推移した結果、洋酒部門全体の売上高は、6,243百万円(前期比0.5%減)となりました。

【食品事業】

食品事業合計については、売上高5,768百万円(前期比14.6%増)、営業利益は157百万円(前期比2.5%増)と増加いたしました。

加工用澱粉事業においては、原材料価格の高騰による影響がありましたが、製菓(スナック)用などのコーングリッツの販売数量が増加したことに加えて、販売価格の改定による売上高の増加もあり、増収増益となりました。

一方、調味料においては、高い品質にこだわった商品の販売に注力してまいりましたが、外食産業の低迷の影響を受け、売上高は前期と比較して減少いたしました。

【酵素医薬品事業】

酵素医薬品事業については、全体の売上高3,731百万円(前期比12.0%増)、営業利益は1,018百万円(前期比19.7%増)と引き続き好調に推移いたしました。

主要商品別では、酵素部門で円高の影響はありましたが、乳糖分解酵素や細胞分散用酵素の販売が引き続き伸張し、酵素部門の売上高は前期と比較して大幅に増加いたしました。

原薬部門では、主力のジェネリック医薬品向けの糖尿病治療用原薬や抗炎症用酵素原薬等が増加し、前期と比較して飛躍的に増加いたしました。そのほか、便潜血検査試薬等の診断薬部門と健康食品部門においては、前期に比べて売上高は減少いたしました。酵素医薬品事業全体としては前期に比較して増収増益となりました。

【不動産事業、その他の事業】

不動産事業については、保有する不動産の有効活用を推進した結果、売上高は前期と比較して増加いたしました。その他の事業においては気候変化の影響等がありましたが、飲食事業などの売上高は前期並みとなりました。不動産その他の事業合計の売上高は1,663百万円(前期比1.0%増)、営業利益は386百万円(前期比7.3%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、不透明感が強く、外需の動きが鈍い中、景気低迷、企業業績の悪化が予想され、年間を通じて本格的な回復は見込み難しく、むしろ停滞感の強い展開が続く可能性が高いものと考えられます。

酒類業界におきましても、雇用悪化の懸念などから消費マインドが低下しており、個人消費の低迷や景況感の悪化により市場環境は一層厳しくなるものと思われれます。

こうした環境下、当社グループは引き続き「顧客志向」と「収益志向」を経営の基本方針として、「将来価値の共創」を通じ、グループ企業価値の向上を目指してまいります。グループ企業価値の向上にあたっては、「CSR(企業の社会的責任)」、「内部統制」、「ワークライフバランス」に加え、「地球環境に配慮した経営」に重点を置いた経営を志向し、中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」の目標達成に向けて取り組んでまいります。

次期の見通しに関しましては、連結売上高88,000百万円(前期比6.2%増)、連結営業利益1,950百万円(前期比31.8%増)、連結経常利益1,800百万円(前期比21.2%増)、連結当期純利益600百万円(前期比28.7%増)を予定しております。

なお、個別の次期の見通しにつきましては、一部の連結子会社が「事故米事件」の影響等を受けたこともあり、連結子会社からの配当金の受取が減少するほか、バイオエタノール工場の初期減価償却費の増加により、減益となる見込であります。これにより、個別営業収益3,800百万円(前期比24.2%増)、個別営業利益600百万円(前期比58.5%減)、個別経常利益400百万円(前期比71.6%減)、個別当期純利益380百万円(前期比63.4%減)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、68,646百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,164百万円の増加となりました。これは主に、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、及び苫小牧工場建設に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債につきましては、49,149百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,520百万円の増加となりました。これは主に、仕入高増加に伴う支払手形及び買掛金の増加や売上高増加に伴う未払酒税の増加、及び苫小牧工場建設に伴う固定資産取得支払手形の増加等によるものであります。

純資産につきましては、19,497百万円となり、前連結会計年度末と比較して356百万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末と比較して5円06銭減少し、262円64銭となり、自己資本比率は、25.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、2,725百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額1,215百万円、法人税の支払額522百万円等がありましたものの、税金等調整前当期純利益1,189百万円、減価償却費2,178百万円及び未払酒税の増加798百万円を計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に国庫補助金による収入1,413百万円がありましたものの、固定資産の取得による支出4,478百万円があり、3,200百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出529百万円、配当金の支払額456百万円がありましたものの、短期借入金の純増減額2,180百万円の増加等により、資金は1,176百万円増加いたしました。

以上により、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは700百万円増加し、現金及び現金同等物の期首残高1,709百万円を加え、現金及び現金同等物の期末残高は2,410百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	29.9	28.5	25.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.1	27.2	28.0
債務償還年数 (年)	3.3	5.4	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.7	10.8	11.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。この政策の下、当社の業績、連結決算の状況、中長期的な収益状況、設備投資計画、適正な内部留保額、配当性向などを総合的に勘案しながら、継続的・安定的な配当を行い、かつ中期的には配当金を漸増させていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、前期と同様1株当たり7円とさせていただくことを予定しております。

また、次期の配当金につきましても1株当たり7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①酒類事業を取り巻く環境について

・酒類業界について

酒類業界は嗜好の変化の影響を受けやすい業界であり、低価格化、健康志向など嗜好の変化がアルコール飲料全体の販売動向にも影響を与えており、少子高齢化による総需要の減少や飲酒運転の社会問題化を含め、業界環境が激しく変化しております。

この市場環境の変化等により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

・酒税法による規制について

当社グループが営む酒類事業は、酒類の製造免許、販売業免許、酒税等について定める酒税法の規制を受けており、今後の事業展開において酒税法の規制を受ける他、酒税の税率の変更によって酒類の販売価格、販売動向等が影響を受ける可能性があります。

・原材料価格の変動について

当社グループの使用する主要な原材料(粗留アルコール、重油等)にはその価格が、調達先の国または地域の天候や経済状況の影響を間接的に受け変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰した場合には製造コストが上昇し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

②グループ戦略について

・最近事業年度における子会社の取得について

当社は平成19年3月に北の誉酒造株式会社の発行済株式の79.1%を取得し(平成20年12月末における保有比率は91.1%)、連結対象子会社といたしました。これに関連し、北の誉酒造株式会社の子会社である越の華酒造株式会社を連結対象子会社といたしました。

・子会社取得等のグループ戦略について

当社は、積極的な事業拡大を図る手段の一つとして、当社グループにおいて有効かつ効率的に経営資源を活用できる企業などの株式を取得し、子会社としてまいりました。また、平成20年1月にはグループ経営の一層の効率化を図るため、当社の子会社である合同酒精株式会社とゴードー商事株式会社の合併を行うなど、グループ内組織再編を実施してまいりました。

当面、当社では新たな子会社取得等は計画しておらず、現在のグループ構成において各機能の強化等によるグループ全体のトータルコストリダクションなどを進める方針であります。ただし、中長期的にはグループ全体の方針に基づき子会社取得も視野に入れて事業拡大を進める方針であり、今後の子会社取得等については、環境変化その他の要因により一時的または追加的に損失等が生じる可能性があり、また、当社の期待する効果が十分に得られない可能性もあります。

③酵素医薬品事業について

当社グループの酵素医薬品事業においては、酵素、原薬、診断薬、健康食品の4つの分野で事業を展開しており、今後につきましては酵素・原薬等の生産能力増強に加え、新たな酵素等の開発を進める方針であります。

なお、原薬、健康食品の需要動向や各製品特性における他社製品との競合激化等により、想定している当社グループの酵素医薬品事業の販売動向等が影響を受ける可能性があります。

④為替レートの変動について

当社グループは、商品・原材料の一部を外貨建てにて輸入しているため、為替レートが円安に変動した場合には、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

なお、短期的な為替の変動による影響を軽減するために一部の外貨建輸入取引においては為替予約取引を行い、仕入れコストの安定化を図っております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社 12 社で構成され、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1)酒類事業

当事業に係る連結子会社は8社であり、焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、加工用洋酒、ワイン等の販売を行っております。

焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、加工用洋酒については主として合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)が製造し、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)、(株)ワコーが主として販売しております。

ワイン等については、合同酒精(株)、山信商事(株)が主として販売しております。

主な商品は以下の通りであります。

	合同酒精(株)	福德長酒類(株)	秋田県醗酵工業(株)	富久娘酒造(株)	北の誉酒造(株)	越の華酒造(株)
焼酎	ビッグマン グランブルー 鍛高譚	博多の華 さつま美人	そふと新光 米蔵			
チューハイ	スプラッシュタイム ラ・カクテル					
合成清酒	元禄美人 花の友、旗揚げ		とんとん拍子 酔友達			
清酒	大雪乃蔵 南部蔵富貴	福德長	一滴千両 小野こまち	富久娘、燗番娘 菊源氏	北の誉、群来 鯨御殿	越の華
洋酒	ネプチューン 鶯宿梅					

(2)食品事業

当事業に係る連結子会社は8社であり、加工用澱粉、調味料等の販売を行っております。

加工用澱粉については、(株)サニーメイズが製造し、販売しております。

調味料等については、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)が製造、販売し、山信商事(株)が販売を行っております。

(3)酵素医薬品事業

当事業は酵素、原薬、診断薬、健康食品の販売を行っております。

酵素、原薬、診断薬、健康食品については、主として合同酒精(株)が製造し、販売しております。

(4)不動産事業

当事業に係る連結子会社は2社であり、不動産の売買及び賃貸を行っております。

不動産の売買及び賃貸については、当社、合同酒精(株)、(株)オエノンアセットコーポレーションが行っております。

(5)その他の事業

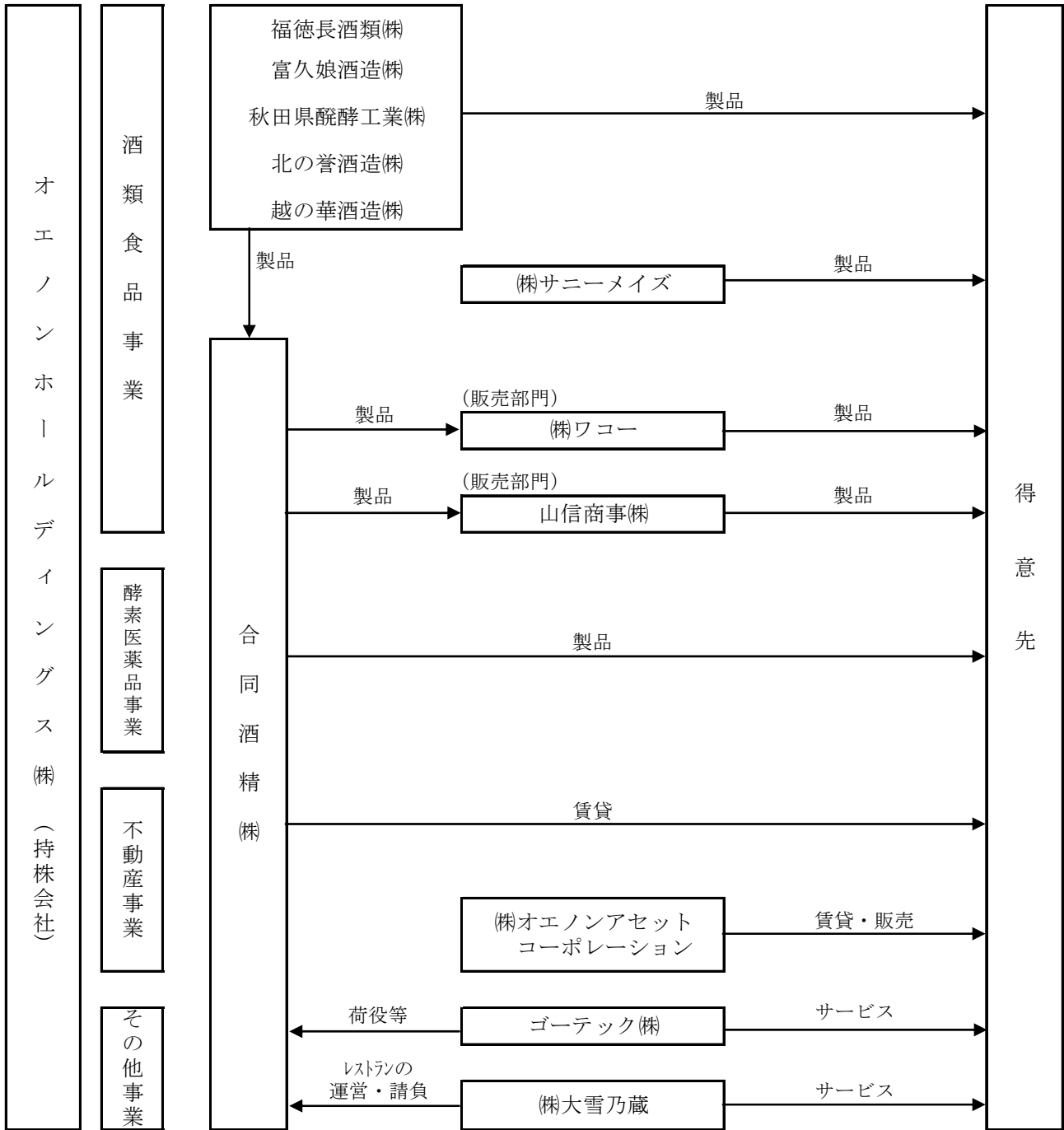
当事業に係る連結子会社は3社であり、飲食事業、倉庫業、荷役業等を行っております。

飲食業については、当社、合同酒精(株)、(株)大雪乃蔵が行っております。

倉庫業、荷役業については、ゴーテック(株)が行っております。

事業系統図

事業の系統図は次のとおりであります。なお、下記に挙げる会社は全て連結子会社であります。



(注) 合同酒精(株)とゴードー商事(株)は、平成20年1月1日付けで合併し、ゴードー商事(株)は同日付で消滅いたしました。

(関 係 会 社 の 状 況)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 合同酒精株	東京都中央区	百万円 2,000	酒類事業	% 100	商標使用料等の受取があります。 当社は土地及び建物の一部を貸与しております。 資金援助 短期借入金 2,480 百万円 役員の兼任 8名	(注)3, 6
福徳長酒類株	東京都中央区	518	酒類事業	100	商標使用料等の受取があります。 当社は建物の一部を貸与しております。 資金援助 短期貸付金 1,540 百万円 役員の兼任 5名	(注)3, 6
富久娘酒造株	神戸市灘区	50	酒類事業	100	商標使用料等の受取があります。 当社は建物の一部を貸与しております。 資金援助 短期貸付金 1,073 百万円 長期貸付金 262 百万円 役員の兼任 3名	
秋田県醸造工業株	秋田県湯沢市	54	酒類事業	52	商標使用料等の受取があります。 役員の兼任 2名	
北の誉酒造株	北海道小樽市	305	酒類事業	91	商標使用料等の受取があります。 資金援助 短期貸付金 220 百万円 長期貸付金 170 百万円 役員の兼任 1名	
越の華酒造株	新潟市中央区	10	酒類事業	(55)	商標使用料等の受取があります。 役員の兼任 1名	
山信商事株	東京都中央区	10	酒類事業	100	商標使用料等の受取があります。 当社は土地及び建物の一部を貸与しております。 資金援助 短期貸付金 201 百万円 長期貸付金 35 百万円 役員の兼任 2名	
ゴーテック(株)	千葉県松戸市	96	その他の事業	100	商標使用料等の受取があります。 役員の兼任 4名	
株ワコー	千葉県松戸市	10	酒類事業	100	商標使用料等の受取があります。	
(株)オエノンアセットコーポレーション	東京都中央区	400	不動産事業	100 (2)	商標使用料等の受取があります。 当社は土地及び建物の一部を貸与しております。 資金援助 短期貸付金 560 百万円 長期貸付金 326 百万円 役員の兼任 2名	
(株)大雪乃蔵	北海道旭川市	10	その他の事業	100	商標使用料等の受取があります。	
(株)サニーメイズ	静岡市清水区	120	食品事業	50	資金援助 短期貸付金 200 百万円 役員の兼任 2名	(注)4

(注)

- 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
- 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 特定子会社であります。
- 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 上記子会社は有価証券届出書及び有価証券報告書のいずれも提出していません。
- 合同酒精株および福徳長酒類株については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

合同酒精株	① 売上高	53,474
	② 経常利益	815
	③ 当期純利益	312
	④ 純資産額	16,016
	⑤ 総資産額	34,760
福徳長酒類株	① 売上高	17,847
	② 経常損失	23
	③ 当期純損失	63
	④ 純資産額	2,114
	⑤ 総資産額	10,073

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『自然の恵みを活かし、バイオ技術をベースに、人々に食の楽しさと健やかな暮らしを提供します。』というグループ企業理念の下、酒類事業や酵素医薬品事業などの分野において発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業を展開しております。

その中で第一に、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを基盤とし、その上で「顧客志向」と「収益志向」を追求し、「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率性指標を向上させながら収益体質の構築と財務体質の基盤強化を目指しております。具体的な経営指標としては、基本的な指標である営業利益、経常利益や当期純利益の拡大を図るとともに、一定規模のフリー・キャッシュ・フローの確保、株主資本の充実を目標としております。

また、中長期の数値目標としては、売上高1千億円、経常利益50億円を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に則り、以下の項目を中長期的な会社の経営戦略としております。

- ①株主重視の経営
- ②収益重視の経営を実践するために、コアコンピタンスを強化し、「選択と集中」による事業ポートフォリオの再構築を一層推進する。
- ③持株会社体制の下、当社及び事業会社各社の機能分担によりグループの全体最適化を図る。
- ④お客様の求める価値を追求しつつ、差異性のある商品とサービスの提供により顧客ロイヤリティーを獲得する。
- ⑤「トータルコストリダクション」の実行によるコストリーダーシップを十分に発揮する。
- ⑥財務体質を強固なものとし、経営基盤を確固たるものとする。
- ⑦コンプライアンス経営の強化により、企業としての社会的責任を果たす。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グループの全体最適・グループシナジーの最大化を見据え、中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」の目標達成に向けて取り組んでまいります。

グループ企業価値の向上にあたっては、「CSR（企業の社会的責任）」、「内部統制」、「ワークライフバランス」に加え、「地球環境に配慮した経営」に重点を置いてまいります。各々のミッションに対して、固定概念を廃し自由な発想を持って取り組み、現行事業を総点検し、事業ポートフォリオの再構築を図ってまいります。

さらに、思考の基本となす「ブレインパワー（統合力、分析力、創造力、論理力）」と行動の基本となす「三現主義（現場・現実・現物）」を基軸とした活動により、各種課題の解決に邁進する所存でございます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,724		2,425			700
2 受取手形及び売掛金	21,047		22,263			1,215
3 棚卸資産	9,694		9,943			249
4 繰延税金資産	669		763			93
5 前払費用	126		174			48
6 その他	765		765			△ 0
7 貸倒引当金	△ 33		△ 25			8
流動資産合計	33,993	55.3	36,309	52.9		2,315
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	18,772		19,747			974
減価償却累計額	△ 10,710	8,062	△ 11,108	8,638		△ 397
(2) 構築物	3,876		3,956			79
減価償却累計額	△ 2,536	1,340	△ 2,582	1,373		△ 46
(3) 機械装置及び運搬具	25,498		24,914			△ 583
減価償却累計額	△ 20,916	4,582	△ 20,737	4,176		178
(4) 工具器具備品	1,964		2,042			78
減価償却累計額	△ 1,644	319	△ 1,729	312		△ 85
(5) 土地	8,680		8,646			△ 34
(6) 建設仮勘定	514		5,403			4,888
有形固定資産合計	23,500	38.2	28,551	41.6		5,051
2 無形固定資産						
(1) 借地権	11		11			—
(2) のれん	163		238			75
(3) ソフトウェア	148		336			188
(4) その他	485		600			114
無形固定資産合計	809	1.3	1,187	1.7		377
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,775		1,345			△ 430
(2) 長期貸付金	4		3			△ 1
(3) 長期前払費用	214		187			△ 26
(4) 繰延税金資産	241		189			△ 52
(5) 長期預金	500		500			—
(6) その他	492		422			△ 70
(7) 貸倒引当金	△ 50		△ 48			1
投資その他の資産合計	3,178	5.2	2,599	3.8		△ 579
固定資産合計	27,488	44.7	32,337	47.1		4,849
資産合計	61,482	100.0	68,646	100.0		7,164

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	6,880		7,442			561
2 短期借入金	5,749		7,530			1,781
3 一年以内償還 新株予約権付社債	—		3,984			3,984
4 未払金	5,443		5,262			△ 181
5 未払酒税	8,130		8,928			798
6 未払消費税等	584		636			51
7 未払法人税等	337		389			51
8 賞与引当金	66		59			△ 6
9 役員賞与引当金	61		46			△ 15
10 未払費用	248		262			13
11 預り金	293		315			22
12 固定資産取得支払手形	—		3,722			3,722
13 その他	771		1,617			845
流動負債合計	28,566	46.5	40,195	58.6		11,628
II 固定負債						
1 新株予約権付社債	3,984		—			△ 3,984
2 長期借入金	3,670		3,540			△ 130
3 長期預り金	3,307		3,407			99
4 退職給付引当金	1,154		1,136			△ 17
5 役員退職慰労引当金	58		61			2
6 その他	887		808			△ 78
固定負債合計	13,061	21.2	8,954	13.0		△ 4,107
負債合計	41,628	67.7	49,149	71.6		7,520
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	6,946	11.3	6,946	10.1		—
2 資本剰余金	5,577	9.1	5,577	8.1		△ 0
3 利益剰余金	4,614	7.5	4,622	6.7		8
4 自己株式	△ 53	△ 0.1	△ 56	△ 0.0		△ 2
株主資本合計	17,084	27.8	17,090	24.9		5
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	413	0.7	135	0.2		△ 277
2 繰延ヘッジ損益	6	0.0	△ 55	△ 0.1		△ 61
評価・換算差額等合計	419	0.7	80	0.1		△ 339
III 少数株主持分	2,348	3.8	2,326	3.4		△ 22
純資産合計	19,853	32.3	19,497	28.4		△ 356
負債純資産合計	61,482	100.0	68,646	100.0		7,164

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高		77,439	100.0		82,893	100.0	5,453
II 売上原価		55,873	72.1		64,742	78.1	8,868
売上総利益		21,566	27.9		18,151	21.9	△ 3,415
III 販売費及び一般管理費		20,132	26.0		16,671	20.1	△ 3,460
営業利益		1,434	1.9		1,479	1.8	45
IV 営業外収益							
1 受取利息	10			4			△ 5
2 受取配当金	42			36			△ 5
3 受入賃貸料	72			73			1
4 為替差益	4			—			△ 4
5 負ののれんの償却額	120			163			43
6 雑収入	90	341	0.4	45	323	0.4	△ 45
△ 45							△ 17
V 営業外費用							
1 支払利息	218			239			21
2 雑損失	63	281	0.4	78	318	0.4	15
△ 15							36
経常利益		1,493	1.9		1,485	1.8	△ 8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	1			0			△ 0
2 投資有価証券売却益	902			16			△ 886
3 貸倒引当金戻入益	0			4			4
4 前期損益修正益	—			73			73
5 その他	126	1,030	1.3	1	96	0.1	△ 124
△ 124							△ 934
VII 特別損失							
1 固定資産除却・売却損	188			176			△ 11
2 減損損失	511			138			△ 373
3 棚卸資産処分損	53			2			△ 50
4 ゴルフ会員権評価損	—			10			10
5 投資有価証券売却損	5			1			△ 3
6 投資有価証券評価損	81			—			△ 81
7 その他	64	904	1.1	62	391	0.5	△ 2
△ 2							△ 512
税金等調整前当期純利益		1,619	2.1		1,189	1.4	△ 429
法人税、住民税及び事業税	409			565			156
法人税等調整額	431	840	1.1	128	694	0.8	△ 302
少数株主利益		52	0.1		29	0.0	△ 22
当期純利益		727	0.9		466	0.6	△ 260

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	6,946	5,577	4,344	△ 47	16,820
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 457	—	△ 457
当期純利益	—	—	727	—	727
自己株式の取得	—	—	—	△ 7	△ 7
自己株式の処分	—	0	—	1	2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	269	△ 5	264
平成19年12月31日残高 (百万円)	6,946	5,577	4,614	△ 53	17,084

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	619	0	620	1,974	19,414
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 457
当期純利益	—	—	—	—	727
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 7
自己株式の処分	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 206	5	△ 200	374	174
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 206	5	△ 200	374	438
平成19年12月31日残高 (百万円)	413	6	419	2,348	19,853

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（百万円）	6,946	5,577	4,614	△ 53	17,084
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 457	—	△ 457
当期純利益	—	—	466	—	466
自己株式の取得	—	—	—	△ 5	△ 5
自己株式の処分	—	△ 0	—	2	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	△ 0	8	△ 2	5
平成20年12月31日残高（百万円）	6,946	5,577	4,622	△ 56	17,090

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高（百万円）	413	6	419	2,348	19,853
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 457
当期純利益	—	—	—	—	466
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 5
自己株式の処分	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 277	△ 61	△ 339	△ 22	△ 361
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△ 277	△ 61	△ 339	△ 22	△ 356
平成20年12月31日残高（百万円）	135	△ 55	80	2,326	19,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,619	1,189	
減価償却費	2,014	2,178	
減損損失	511	138	
のれんの償却額	75	69	
負ののれんの償却額	△ 120	△ 163	
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	10	△ 17	
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)	△ 5	2	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	1	△ 10	
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)	-	△ 15	
受取利息及び受取配当金	△ 52	△ 40	
支払利息	218	239	
投資有価証券売却損益	△ 897	△ 14	
投資有価証券評価損	81	-	
固定資産売却益	△ 1	△ 0	
固定資産除売却損	188	176	
ゴルフ会員権評価損	-	10	
棚卸資産処分損	53	2	
受取損害賠償金	△ 45	-	
前期損益修正益	-	△ 73	
売上債権の減少額 (△増加額)	△ 1,836	△ 1,215	
棚卸資産の減少額 (△増加額)	△ 866	△ 252	
仕入債務の増加額 (△減少額)	779	561	
未払酒税の増加額 (△減少額)	864	798	
その他の流動資産の減少額 (△増加額)	△ 242	△ 60	
その他の流動負債の増加額 (△減少額)	343	△ 305	
その他の固定負債の増加額 (△減少額)	△ 203	86	
その他	633	155	
小 計	3,125	3,440	315
利息及び配当金の受取額	52	42	
利息の支払額	△ 209	△ 234	
損害賠償金の受取額	45	-	
法人税等の支払額	△ 749	△ 522	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,264	2,725	460
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 14	△ 14	
定期預金の払戻による収入	199	14	
固定資産の取得による支出	△ 2,993	△ 4,478	
固定資産の除売却による収支	162	△ 6	
国庫補助金による収入	-	1,413	
投資有価証券の取得による支出	△ 346	△ 90	
投資有価証券の売却による収入	996	61	
子会社株式の追加取得による支出	△ 5	△ 15	
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△ 59	-	
貸付金の回収による収入	2	2	
その他	△ 210	△ 88	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,268	△ 3,200	△ 932
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	965	2,180	
長期借入による収入	100	-	
長期借入金の返済による支出	△ 1,175	△ 529	
配当金の支払額	△ 458	△ 456	
少数株主への配当金の支払額	△ 15	△ 14	
その他	△ 5	△ 3	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 588	1,176	1,765
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△ 592	700	1,293
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,301	1,709	△ 592
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,709	2,410	700

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)、山信商事(株)、ゴーテック(株)、(株)ワコー、ゴードー商事(株)、(株)オエノンアセットコーポレーション、(株)大雪乃蔵、(株)サニーメイズの13社であります。 合同酒精(株)とゴードー商事(株)は平成20年1月1日付けで合併し、ゴードー商事(株)は同日付で消滅いたしました。</p>	<p>子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)、山信商事(株)、ゴーテック(株)、(株)ワコー、(株)オエノンアセットコーポレーション、(株)大雪乃蔵、(株)サニーメイズの12社であります。</p>						
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 イ. 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 ロ. 販売用不動産 個別法による原価法 ハ. 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～17年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	2年～17年	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は106百万円減少しております。</p>
建物	3年～50年							
構築物	3年～60年							
機械装置及び運搬具	2年～17年							

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 効果継続期間内均等償却法 2年～5年</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,882百万円)については、5～15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。なお、従来、当社及び連結子会社4社は役員の退職慰労金の支出に備えるため期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年に開催された当該会社の定時及び臨時株主総会において、それぞれ役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員退職慰労金制度廃止日(定時及び臨時株主総会決議日)までの役員退職慰労引当金については、将来の役員の退任時に支給することを決議致しましたので当連結会計年度において、当該会社への役員退職慰労引当金相当額 214百万円を固定負債(その他)へ振替表示しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、資産・負債の総合的管理の手段として、また金融市場の為替変動リスクに対する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>⑤ その他 当社におけるデリバティブ取引は社内規程に従ってリスクヘッジ目的に限って行っており、経営戦略企画室が専属的にその実行及び管理を行っております。 取引の実行にあたっては、当該規程に定められた目的、取引限度額の下、個々の取引について担当役員の決裁に基づいて行っております。また日常のチェックについては経営戦略企画室内の報告及び担当役員の定期的検証により行っております。さらに、取引残高、損益状況等の利用実績については、定期的に取締役会に報告がなされております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜処理の方法によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5～20年間の均等償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
有形固定資産の減価償却の方法	当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が15百万円減少しております。	—
販売促進費	—	当連結会計年度において、一部の子会社の業務システムを変更したことにより、販売促進費の一部である販売奨励金等について、より正確な内容把握が可能となりました。そのため、従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売奨励金等については売上高から控除する処理に変更し、統一化を図りました。この変更に伴い、従来の方法に比べて、売上総利益が4,130百万円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
—	(固定資産取得支払手形) 前連結会計年度まで「その他の流動負債」に含めて表示していた「固定資産取得支払手形」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「固定資産取得支払手形」は661百万円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																										
1 連結会計年度末日満期手形の会計処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>20</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>4</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	20	百万円	支払手形	3		設備関係支払手形	4		<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>21</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>35</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>7</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	21	百万円	支払手形	35		設備関係支払手形	7																									
受取手形	20	百万円																																										
支払手形	3																																											
設備関係支払手形	4																																											
受取手形	21	百万円																																										
支払手形	35																																											
設備関係支払手形	7																																											
2 担保資産	<p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,564</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,087</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,652</td> <td></td> </tr> </table> <p>(上記物件に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,120</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,094</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,214</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,564	百万円	土地	1,087		計	2,652		短期借入金	3,120	百万円	長期借入金	3,094		(1年内返済予定額を含む)			計	6,214		<p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,444</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,087</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,531</td> <td></td> </tr> </table> <p>(上記物件に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,600</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,740</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,340</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,444	百万円	土地	1,087		計	2,531		短期借入金	4,600	百万円	長期借入金	2,740		(1年内返済予定額を含む)			計	7,340	
建物	1,564	百万円																																										
土地	1,087																																											
計	2,652																																											
短期借入金	3,120	百万円																																										
長期借入金	3,094																																											
(1年内返済予定額を含む)																																												
計	6,214																																											
建物	1,444	百万円																																										
土地	1,087																																											
計	2,531																																											
短期借入金	4,600	百万円																																										
長期借入金	2,740																																											
(1年内返済予定額を含む)																																												
計	7,340																																											
3 偶発債務	<p>(1) 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証 6 百万円</p> <p>(2) 債権流動化 受取手形裏書譲渡残高 1,106 百万円 売掛金譲渡残高 4,437 計 5,544 上記債権流動化に伴う買戻し義務限度額 1,088 百万円</p> <p>(3) 先物買入契約 容器 216 百万円 粗留アルコール 1,369 原料 43 原酒 88 輸入原酒 72 計 1,789</p>	<p>(1) 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証 8 百万円</p> <p>(2) 債権流動化 受取手形裏書譲渡残高 1,161 百万円 売掛金譲渡残高 4,920 計 6,081 上記債権流動化に伴う買戻し義務限度額 728 百万円</p> <p>(3) 先物買入契約 容器 229 百万円 粗留アルコール 802 原料 68 原酒 24 輸入原酒 114 計 1,240</p>																																										
4 圧縮記帳	—	当連結会計年度において土地収用法の適用及び国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳の額は255百万円であります。																																										

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																								
5 のれん及び負ののれんの表示	<p>のれん及び負ののれんの表示は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">846</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">683</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">163</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、暫定的な会計処理の確定によるのれんの額の修正により、企業結合日に受け入れた資産及び負債の額を修正しております。</p>	のれん	846	百万円	負ののれん	683		<hr/>			差引	163		<p>のれん及び負ののれんの表示は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">774</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">535</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td></td> </tr> </table>	のれん	774	百万円	負ののれん	535		<hr/>			差引	238	
のれん	846	百万円																								
負ののれん	683																									
<hr/>																										
差引	163																									
のれん	774	百万円																								
負ののれん	535																									
<hr/>																										
差引	238																									

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の 主要な費目と金額	製品運賃保管料	3,506 百万円	製品運賃保管料	3,863 百万円
	広告宣伝費	839	広告宣伝費	750
	販売促進費	6,501	販売促進費	2,511
	給与・手当	2,989	給与・手当	3,102
	賞与	868	賞与	853
	役員賞与引当金繰入額	61	役員賞与引当金繰入額	35
	退職給付費用	336	退職給付費用	351
	役員退職慰労引当金繰入額	24	役員退職慰労引当金繰入額	14
	福利厚生費	561	福利厚生費	615
	租税公課	296	租税公課	304
	業務委託費	68	業務委託費	62
	減価償却費	368	減価償却費	403
	のれんの償却額	75	のれんの償却額	69
	賃借料	660	賃借料	688
棚卸資産処分費	80	棚卸資産処分費	145	
2 固定資産売却益の主要な 内訳	機械装置及び運搬具	1 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円
	その他	0		
	計	1		
3 前期損益修正益の内訳	—		見積撤去費用等の精算金	46 百万円
			前期工事補償収入	24
			その他	1
			計	73
4 固定資産除却・売却損の 主要な内訳	建物	74 百万円	建物	32 百万円
	構築物	47	構築物	20
	機械装置及び運搬具	46	機械装置及び運搬具	112
	その他	20	その他	11
	計	188	計	176
5 減損損失の主な内容	当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
	兵庫県 西宮市	遊休資産	土地、 建物等	180
	北海道 小樽市	製造設備	建物等	291
	静岡県 静岡市	倉庫等	建物等	39
	当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別）を単位としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、地価が著しく下落した遊休資産等については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、当連結会計年度において除却が確定した製造設備、倉庫等については簿価と撤去費用を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は不動産鑑定評価等に基づく正味売却価額等により測定しております。			
	当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
	北海道 旭川市	製造設備	機械装置 等	99
	秋田県 湯沢市	製造設備	機械装置 等	20
千葉県 松戸市	製造設備	機械装置 等	18	
当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別）を単位としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において除却が確定した製造設備については簿価と撤去費用を減損損失として計上しております。				
6 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造 費用に含まれる研究開発費		一般管理費及び当期製造 費用に含まれる研究開発費	
	595 百万円		595 百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	65,586	—	—	65,586

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	198	19	8	210

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少8千株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	9,693	—	—	9,693	3,984

(注) 目的となる株式数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	457	7	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	457	7	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△14</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,709</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,724	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14		計	1,709		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,425</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△14</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,425	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14		計	2,410													
現金及び預金勘定	1,724	百万円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14																														
計	1,709																														
現金及び預金勘定	2,425	百万円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14																														
計	2,410																														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">北の誉酒造(株)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">895</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△581</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△315</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△598</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分及び過年度取得親会社持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△178</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価格</td> <td style="text-align: right;">283</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">223</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社取得による収支</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△59</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、暫定的な会計処理の確定によるのれんの額の修正により、企業結合日に受け入れた資産及び負債の額を修正しております。</p>	北の誉酒造(株)			流動資産	895	百万円	固定資産	1,063		流動負債	△581		固定負債	△315		負ののれん	△598		少数株主持分及び過年度取得親会社持分	△178		新規連結子会社の取得価格	283		新規連結子会社現金及び現金同等物	223		新規連結子会社取得による収支	△59		—
北の誉酒造(株)																															
流動資産	895	百万円																													
固定資産	1,063																														
流動負債	△581																														
固定負債	△315																														
負ののれん	△598																														
少数株主持分及び過年度取得親会社持分	△178																														
新規連結子会社の取得価格	283																														
新規連結子会社現金及び現金同等物	223																														
新規連結子会社取得による収支	△59																														

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)							
	酒類	食品	酵素医薬品	不動産	その他	計	消去又は は全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	67,426	5,035	3,331	358	1,288	77,439	-	77,439
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	0	-	506	6,873	7,473	(7,473)	-
計	67,519	5,035	3,331	865	8,161	84,913	(7,473)	77,439
営業費用	67,505	4,882	2,481	377	8,232	83,479	(7,473)	76,005
営業利益又は営業損失	14	153	850	487	△71	1,434	(-)	1,434
2. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	47,275	3,821	3,375	3,075	4,589	62,137	(655)	61,482
減価償却費	1,513	78	251	54	118	2,015	-	2,015
資本的支出	1,335	100	146	5	1,232	2,820	-	2,820

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、その他の5事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
その他	飲食事業、倉庫業、容器・荷役

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,153百万円であり、主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 当連結会計年度におきましては減損損失を511百万円計上しております。各セグメントの資産への影響額は、「酒類」が508百万円、「不動産」が2百万円であります。

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)							
	酒類	食品	酵素医薬品	不動産	その他	計	消去又は は全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	71,730	5,768	3,731	375	1,288	82,893	-	82,893
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	105	0	-	558	7,700	8,364	(8,364)	-
計	71,835	5,768	3,731	933	8,988	91,257	(8,364)	82,893
営業費用	71,917	5,611	2,713	385	9,151	89,778	(8,364)	81,413
営業利益又は営業損失	△81	157	1,018	548	△162	1,479	-	1,479
2. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	49,578	3,978	3,143	3,139	9,769	69,610	(963)	68,646
減価償却費	1,620	90	269	69	128	2,178	-	2,178
資本的支出	2,038	51	162	0	5,065	7,317	-	7,317

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、その他の5事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
その他	飲食事業、倉庫業、容器・荷役

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,215百万円であり、主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 当連結会計年度におきましては減損損失を57百万円計上しております。
各セグメントの資産への影響額は、「酒類」が57百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)とも、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載は省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載は省略しております。

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具	1,662	921	741	機械装置及び運搬具	2,009	1,105	30	873
	工具・器具備品	195	89	106	工具・器具備品	141	65	-	75
	その他	42	15	26	その他	42	24	-	18
	合計	1,901	1,027	873	合計	2,193	1,195	30	966
	(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
	1年以内		294 百万円		1年以内		325 百万円		
	1年超		604		1年超		694		
	合計		899		合計		1,020		
	リース資産減損勘定期末残高 30 百万円								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料		305 百万円		支払リース料		330 百万円			
減価償却費相当額		289		リース資産減損勘定の取崩額		-			
支払利息相当額		16		減価償却費相当額		302			
				支払利息相当額		15			
				減損損失		30			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配当分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左					
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料				
	1年以内		6 百万円		1年以内		3 百万円		
	1年超		5		1年超		1		
	合計		11		合計		5		

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																																																																																											
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未確定拡売費</td><td style="text-align: right;">349</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">134</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">104</td><td></td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減</td><td style="text-align: right;">100</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>829</u></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△154</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>675</u></td><td></td></tr> <tr><td><繰延税金負債></td><td style="text-align: right;"><u>6</u></td><td></td></tr> <tr><td><繰延税金資産の純額></td><td style="text-align: right;"><u>668</u></td><td></td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">514</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">120</td><td></td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却損益</td><td style="text-align: right;">1,200</td><td></td></tr> <tr><td>未実現有価証券売却損益</td><td style="text-align: right;">41</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">702</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">121</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,877</u></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△939</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,938</u></td><td></td></tr> <tr><td><繰延税金負債></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>新規連結会社全面時価評価</td><td style="text-align: right;">△1,693</td><td></td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△294</td><td></td></tr> <tr><td>償却資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△45</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△38</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△295</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,368</u></td><td></td></tr> <tr><td><繰延税金資産の純額></td><td style="text-align: right;"><u>△430</u></td><td></td></tr> </table> <p>(注)連結貸借対照表においては(固定の部)繰延税金負債672百万円が固定負債その他に含まれております。</p>	未確定拡売費	349	百万円	減損損失	134		税務上の繰越欠損金	104		販売用不動産評価減	100		その他	139		繰延税金資産小計	<u>829</u>		評価性引当額	<u>△154</u>		繰延税金資産合計	<u>675</u>		<繰延税金負債>	<u>6</u>		<繰延税金資産の純額>	<u>668</u>		退職給付引当金損金算入限度超過額	514	百万円	ゴルフ会員権評価減	120		未実現固定資産売却損益	1,200		未実現有価証券売却損益	41		役員退職慰労引当金	111		税務上の繰越欠損金	702		減損損失	121		その他	65		繰延税金資産小計	<u>2,877</u>		評価性引当額	<u>△939</u>		繰延税金資産合計	<u>1,938</u>		<繰延税金負債>			新規連結会社全面時価評価	△1,693		土地圧縮積立金	△294		償却資産圧縮積立金	△45		特別償却準備金	△38		その他有価証券評価差額金	△295		繰延税金負債合計	<u>△2,368</u>		<繰延税金資産の純額>	<u>△430</u>		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未確定拡売費</td><td style="text-align: right;">394</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減</td><td style="text-align: right;">105</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">56</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>792</u></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△29</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>763</u></td><td></td></tr> <tr><td><繰延税金負債></td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td><td></td></tr> <tr><td><繰延税金資産の純額></td><td style="text-align: right;"><u>763</u></td><td></td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">443</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">124</td><td></td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却損益</td><td style="text-align: right;">1,196</td><td></td></tr> <tr><td>未実現有価証券売却損益</td><td style="text-align: right;">41</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">106</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">819</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">121</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,939</u></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,202</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,736</u></td><td></td></tr> <tr><td><繰延税金負債></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>新規連結会社全面時価評価</td><td style="text-align: right;">△1,693</td><td></td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△294</td><td></td></tr> <tr><td>償却資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△57</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△109</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,155</u></td><td></td></tr> <tr><td><繰延税金資産の純額></td><td style="text-align: right;"><u>△418</u></td><td></td></tr> </table> <p>(注)連結貸借対照表においては(固定の部)繰延税金負債607百万円が固定負債その他に含まれております。</p>	未確定拡売費	394	百万円	販売用不動産評価減	105		税務上の繰越欠損金	56		減損損失	50		その他	185		繰延税金資産小計	<u>792</u>		評価性引当額	<u>△29</u>		繰延税金資産合計	<u>763</u>		<繰延税金負債>	<u>—</u>		<繰延税金資産の純額>	<u>763</u>		退職給付引当金損金算入限度超過額	443	百万円	ゴルフ会員権評価減	124		未実現固定資産売却損益	1,196		未実現有価証券売却損益	41		役員退職慰労引当金	106		税務上の繰越欠損金	819		減損損失	121		その他	86		繰延税金資産小計	<u>2,939</u>		評価性引当額	<u>△1,202</u>		繰延税金資産合計	<u>1,736</u>		<繰延税金負債>			新規連結会社全面時価評価	△1,693		土地圧縮積立金	△294		償却資産圧縮積立金	△57		その他有価証券評価差額金	△109		繰延税金負債合計	<u>△2,155</u>		<繰延税金資産の純額>	<u>△418</u>	
未確定拡売費	349	百万円																																																																																																																																																																										
減損損失	134																																																																																																																																																																											
税務上の繰越欠損金	104																																																																																																																																																																											
販売用不動産評価減	100																																																																																																																																																																											
その他	139																																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	<u>829</u>																																																																																																																																																																											
評価性引当額	<u>△154</u>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	<u>675</u>																																																																																																																																																																											
<繰延税金負債>	<u>6</u>																																																																																																																																																																											
<繰延税金資産の純額>	<u>668</u>																																																																																																																																																																											
退職給付引当金損金算入限度超過額	514	百万円																																																																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価減	120																																																																																																																																																																											
未実現固定資産売却損益	1,200																																																																																																																																																																											
未実現有価証券売却損益	41																																																																																																																																																																											
役員退職慰労引当金	111																																																																																																																																																																											
税務上の繰越欠損金	702																																																																																																																																																																											
減損損失	121																																																																																																																																																																											
その他	65																																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	<u>2,877</u>																																																																																																																																																																											
評価性引当額	<u>△939</u>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	<u>1,938</u>																																																																																																																																																																											
<繰延税金負債>																																																																																																																																																																												
新規連結会社全面時価評価	△1,693																																																																																																																																																																											
土地圧縮積立金	△294																																																																																																																																																																											
償却資産圧縮積立金	△45																																																																																																																																																																											
特別償却準備金	△38																																																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△295																																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	<u>△2,368</u>																																																																																																																																																																											
<繰延税金資産の純額>	<u>△430</u>																																																																																																																																																																											
未確定拡売費	394	百万円																																																																																																																																																																										
販売用不動産評価減	105																																																																																																																																																																											
税務上の繰越欠損金	56																																																																																																																																																																											
減損損失	50																																																																																																																																																																											
その他	185																																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	<u>792</u>																																																																																																																																																																											
評価性引当額	<u>△29</u>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	<u>763</u>																																																																																																																																																																											
<繰延税金負債>	<u>—</u>																																																																																																																																																																											
<繰延税金資産の純額>	<u>763</u>																																																																																																																																																																											
退職給付引当金損金算入限度超過額	443	百万円																																																																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価減	124																																																																																																																																																																											
未実現固定資産売却損益	1,196																																																																																																																																																																											
未実現有価証券売却損益	41																																																																																																																																																																											
役員退職慰労引当金	106																																																																																																																																																																											
税務上の繰越欠損金	819																																																																																																																																																																											
減損損失	121																																																																																																																																																																											
その他	86																																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	<u>2,939</u>																																																																																																																																																																											
評価性引当額	<u>△1,202</u>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	<u>1,736</u>																																																																																																																																																																											
<繰延税金負債>																																																																																																																																																																												
新規連結会社全面時価評価	△1,693																																																																																																																																																																											
土地圧縮積立金	△294																																																																																																																																																																											
償却資産圧縮積立金	△57																																																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△109																																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	<u>△2,155</u>																																																																																																																																																																											
<繰延税金資産の純額>	<u>△418</u>																																																																																																																																																																											
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1</td><td></td></tr> <tr><td>のれんの償却額にかかる税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△1.1</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.6</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△12.1</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.4</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△1.9</td><td></td></tr> <tr><td>特別減税額</td><td style="text-align: right;">△0.9</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.9</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>51.9</u></td><td></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1		のれんの償却額にかかる税効果未認識額	△1.1		住民税均等割額	2.6		受取配当金	△12.1		評価性引当額	20.4		繰越欠損金	△1.9		特別減税額	△0.9		その他	△2.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.9</u>		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6</td><td></td></tr> <tr><td>のれんの償却額にかかる税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△3.2</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.8</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△0.5</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.6</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△0.8</td><td></td></tr> <tr><td>特別減税額</td><td style="text-align: right;">△3.3</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>58.2</u></td><td></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6		のれんの償却額にかかる税効果未認識額	△3.2		住民税均等割額	3.8		受取配当金	△0.5		評価性引当額	14.6		繰越欠損金	△0.8		特別減税額	△3.3		その他	△1.7		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.2</u>																																																																																																																
法定実効税率(調整)	40.7	%																																																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1																																																																																																																																																																											
のれんの償却額にかかる税効果未認識額	△1.1																																																																																																																																																																											
住民税均等割額	2.6																																																																																																																																																																											
受取配当金	△12.1																																																																																																																																																																											
評価性引当額	20.4																																																																																																																																																																											
繰越欠損金	△1.9																																																																																																																																																																											
特別減税額	△0.9																																																																																																																																																																											
その他	△2.9																																																																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.9</u>																																																																																																																																																																											
法定実効税率(調整)	40.7	%																																																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6																																																																																																																																																																											
のれんの償却額にかかる税効果未認識額	△3.2																																																																																																																																																																											
住民税均等割額	3.8																																																																																																																																																																											
受取配当金	△0.5																																																																																																																																																																											
評価性引当額	14.6																																																																																																																																																																											
繰越欠損金	△0.8																																																																																																																																																																											
特別減税額	△3.3																																																																																																																																																																											
その他	△1.7																																																																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.2</u>																																																																																																																																																																											

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	742	1,473	731	581	904	323
② 債券	-	-	-	-	-	-
小計	742	1,473	731	581	904	323
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	42	37	△ 4	272	218	△ 54
② 債券	-	-	-	-	-	-
小計	42	37	△ 4	272	218	△ 54
合計	784	1,510	726	854	1,122	268

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
売却額(百万円)	996	61
売却益の合計額(百万円)	902	16
売却損の合計額(百万円)	5	1

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
① 非上場株式	235	193
② 非公募の内国債	29	29
③ 非上場外国株式	-	-
合計	265	222

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成19年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	0	15	2	12

当連結会計年度(平成20年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	0	15	2	12

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的 当社は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクに対する手段として、デリバティブ取引を利用しております。 通貨デリバティブ取引では先物為替予約取引を利用しております。 為替予約取引は原材料等の輸入による買入債務の為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で利用しております。 当社は投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、資産・負債の総合的管理の手段として、また金融市場の為替変動リスクに対する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には為替相場の変動によるリスクが存在しております。しかしながら、対象となる資産・負債の有するリスクを軽減することを目的としており、この取引のリスクが経営に与える影響は重要なものではありません。 また、当社のデリバティブ取引の相手方は、格付けの高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>(3) リスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、社内規程に従ってリスクヘッジ目的に限り行っており、経営戦略企画室が専属的にその実行及び管理を行っております。 取引の実行にあたっては、当該規程に定められた目的、取引限度額の下、個々の取引について担当役員の決裁に基づき行っております。また日常のチェックについては経営戦略企画室内の報告および担当役員の定期的検証により行っております。さらに、取引残高、損益状況等の利用実績については、定期的に取締役会に報告がなされております。</p>	<p>(3) リスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)
 ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

当連結会計年度 (平成 20 年 12 月 31 日)
 ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、連結子会社である合同酒精(株)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に退職一時金制度を確定拠出年金制度へ全面移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,503</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,380</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">891</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,154</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△1,154</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 合同酒精(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△3,503	百万円	ロ 年金資産	1,122		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,380		ニ 会計基準変更時差異の未処理額	891		ホ 未認識数理計算上の差異	335		ヘ 未認識過去勤務債務	—		ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,154		チ 前払年金費用	—		リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,154		<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,493</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,339</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">776</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">425</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,136</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△1,136</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 合同酒精(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△3,493	百万円	ロ 年金資産	1,154		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,339		ニ 会計基準変更時差異の未処理額	776		ホ 未認識数理計算上の差異	425		ヘ 未認識過去勤務債務	—		ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,136		チ 前払年金費用	—		リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,136							
イ 退職給付債務	△3,503	百万円																																																											
ロ 年金資産	1,122																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,380																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	891																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	335																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	—																																																												
ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,154																																																												
チ 前払年金費用	—																																																												
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,154																																																												
イ 退職給付債務	△3,493	百万円																																																											
ロ 年金資産	1,154																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,339																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	776																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	425																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	—																																																												
ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,136																																																												
チ 前払年金費用	—																																																												
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,136																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">184</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">361</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ その他</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">514</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ勤務費用」に計上しております。 2 「リその他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用	184	百万円	ロ 利息費用	45		ハ 期待運用収益	△14		ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	114		ホ 数理計算上の差異の費用処理額	30		ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—		ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	361		チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	84		リ その他	69		計	514		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">216</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">392</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ その他</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">547</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ勤務費用」に計上しております。 2 「リその他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用	216	百万円	ロ 利息費用	45		ハ 期待運用収益	△15		ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	114		ホ 数理計算上の差異の費用処理額	30		ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—		ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	392		チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	84		リ その他	71		計	547	
イ 勤務費用	184	百万円																																																											
ロ 利息費用	45																																																												
ハ 期待運用収益	△14																																																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	114																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	361																																																												
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	84																																																												
リ その他	69																																																												
計	514																																																												
イ 勤務費用	216	百万円																																																											
ロ 利息費用	45																																																												
ハ 期待運用収益	△15																																																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	114																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	392																																																												
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	84																																																												
リ その他	71																																																												
計	547																																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5~15年均等償却</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5~15年均等償却	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																																																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																												
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5~15年均等償却																																																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	267円70銭	1株当たり純資産額	262円64銭
1株当たり当期純利益	11円12銭	1株当たり当期純利益	7円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円21銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,853	19,497
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,504	17,170
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,348	2,326
普通株式の発行済株式数(千株)	65,586	65,586
普通株式の自己株式数(千株)	198	210
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	65,387	65,375

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	727	466
普通株式に係る当期純利益(百万円)	727	466
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,394	65,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9,693	9,693
(うち、新株予約権)	(9,693)	(9,693)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメント別アイテム(主要製品)別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前期比
	アイテム(主要製品)			
酒 類		KL	KL	%
	焼酎	83,014	95,184	114.7
	チューハイ	15,378	36,526	237.5
	清酒	24,747	24,536	99.1
	合成清酒	26,754	27,925	104.4
	アルコール	34,650	28,975	83.6
	みりん	4,300	3,894	90.6
	洋酒	5,781	6,098	105.5
	計	194,626	223,142	114.7
食 品	調味料	4,138	3,707	89.6

(注) 酵素医薬品事業については数量等の算定が困難であるため記載しておりません。

なお、不動産事業、その他事業については生産実績がないため記載しておりません。

2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメント別アイテム(主要製品)別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前期比
	アイテム(主要製品)			
酒 類		百万円	百万円	%
	焼酎	38,518	39,478	102.5
	チューハイ	2,716	6,939	255.4
	清酒	8,965	8,736	97.4
	合成清酒	5,605	5,794	103.4
	アルコール	3,869	3,105	80.3
	みりん	1,473	1,433	97.3
	洋酒	6,277	6,243	99.5
	計	67,426	71,730	106.4
食 品		5,035	5,768	114.6
酵 素 医 薬 品		3,331	3,731	112.0
不 動 産		358	375	104.8
そ の 他		1,288	1,288	100.0
	合 計	77,439	82,893	107.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	163		238			74
2 売掛金	259		280			21
3 商品	54		52			△ 2
4 貯蔵品	6		7			1
5 前払費用	8		36			28
6 未収入金	260		89			△ 170
7 繰延税金資産	81		14			△ 66
8 関係会社短期貸付金	2,166		3,795			1,628
9 その他	195		319			124
流動資産合計	3,196	9.5	4,835	12.0		1,639
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2,855		2,858			3
減価償却累計額	△ 1,451	1,403	△ 1,551	1,307	△ 99	△ 95
(2) 構築物	431		432			1
減価償却累計額	△ 305	126	△ 321	111	△ 15	△ 14
(3) 機械装置及び運搬具	176		176			0
減価償却累計額	△ 127	48	△ 141	34	△ 13	△ 13
(4) 工具器具備品	343		369			25
減価償却累計額	△ 262	81	△ 284	85	△ 21	3
(5) 土地		1,582		1,584		2
(6) 建設仮勘定		6		5,171		5,165
有形固定資産合計		3,247		8,296	20.6	5,048
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		5		245		239
(2) その他		264		270		6
無形固定資産合計		270		516	1.3	245
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,393		1,038		△ 355
(2) 関係会社株式		24,688		24,704		15
(3) 関係会社長期貸付金		808		793		△ 15
(4) 長期前払費用		7		17		9
(5) その他		144		165		21
(6) 貸倒引当金		△ 50		△ 81		△ 31
投資その他の資産合計		26,992		26,637	66.1	△ 355
固定資産合計		30,510		35,449	88.0	4,938
資産合計		33,707		40,285	100.0	6,577

区分	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	234		246			12
2 買掛金	8		7			△ 1
3 短期借入金	6,970		9,480			2,510
4 1年以内返済予定の 長期借入金	444		100			△ 344
5 1年以内償還 新株予約権付社債	—		3,984			3,984
6 未払金	285		464			179
7 未払消費税等	—		7			7
8 未払法人税等	4		57			53
9 未払費用	6		11			4
10 役員賞与引当金	24		20			△ 4
11 固定資産取得支払手形	—		2,564			2,564
12 仮受金	—		1,424			1,424
13 その他	4		4			0
流動負債合計	7,982	23.7	18,373	45.6		10,391
II 固定負債						
1 新株予約権付社債	3,984		—			△ 3,984
2 長期借入金	3,550		3,450			△ 100
3 長期未払金	148		147			△ 1
4 長期預り金	31		31			—
5 繰延税金負債	152		81			△ 70
固定負債合計	7,865	23.3	3,709	9.2		△ 4,155
負債合計	15,847	47.0	22,082	54.8		6,235
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	6,946	20.6	6,946	17.2		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	5,549		5,549			—
(2) その他資本剰余金	28		27			△ 0
資本剰余金合計	5,577	16.6	5,577	13.8		△ 0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	756		756			—
(2) その他利益剰余金						
配当積立金	40		40			—
別途積立金	2,902		3,102			200
繰越利益剰余金	1,337	4,279	1,717	4,859		380
利益剰余金合計	5,035	14.9	5,616	14.0		580
4 自己株式	△ 53	△ 0.2	△ 56	△ 0.1		△ 2
株主資本合計	17,506	51.9	18,083	44.9		577
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	353	1.1	118	0.3		△ 234
評価・換算差額等合計	353	1.1	118	0.3		△ 234
純資産合計	17,859	53.0	18,202	45.2		342
負債純資産合計	33,707	100.0	40,285	100.0		6,577

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	
I 営業収益						
1 売上高	100		115		15	
2 不動産収入	431		439		8	
3 その他事業収入	2,172	2,704	2,502	3,058	330	353
II 営業費用						
1 売上原価						
(1) 商品期首棚卸高	54		54		△ 0	
(2) 商品仕入高	56		62		6	
計	110		117		6	
(3) 商品他勘定振替高	3		1		△ 1	
(4) 商品期末棚卸高	54		52		△ 2	
(5) 当期不動産原価	202	255	202	265	0	9
2 販売費及び一般管理費						
(1) 役員報酬	113		109		△ 3	
(2) 従業員給与手当	220		315		94	
(3) 従業員賞与	83		129		45	
(4) 役員賞与引当金繰入額	24		15		△ 9	
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	6		—		△ 6	
(6) 広告宣伝費	32		47		14	
(7) 減価償却費	77		65		△ 11	
(8) 修繕費	4		5		1	
(9) 租税公課	40		37		△ 3	
(10) 用品費	16		23		7	
(11) 旅費交通費	37		36		△ 1	
(12) 業務委託費	99		100		0	
(13) その他	413	1,171	461	1,346	48	175
営業利益		1,277		1,446		168
III 営業外収益						
1 受取利息	77		92		14	
2 受取配当金	23		18		△ 5	
3 受入賃貸料	8		12		4	
4 雑収入	8	117	4	127	△ 4	9
IV 営業外費用						
1 支払利息	138		159		20	
2 雑損失	3	142	3	163	0	20
経常利益		1,253		1,410		157

区分	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			比較増減	
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	
V 特別利益								
1 投資有価証券売却益	—	—	—	11	11	0.4	11	11
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	8			4			△ 4	
2 ゴルフ会員権評価損	—			6			6	
3 投資有価証券評価損	67			32			△ 35	
4 投資有価証券売却損	23			1			△ 22	
5 関係会社株式評価損	139			—			△ 139	
6 関係会社貸付金 貸倒引当金繰入損	50			31			△ 19	
7 経営者保険解約損	0			—			△ 0	
8 その他	0	291	10.8	4	80	2.6	3	△ 210
税引前当期純利益		961	35.5		1,341	43.9		380
法人税、住民税及び事業税	2			146			144	
法人税等調整額	1	3	0.1	157	303	10.0	155	300
当期純利益		958	35.4		1,038	33.9		79

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

項 目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高（百万円）	6,946	5,549	27	5,577	756	40	2,702	1,036	4,535	△ 47	17,011
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 457	△ 457	—	△ 457
別途積立金の増加	—	—	—	—	—	—	200	△ 200	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	958	958	—	958
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 7	△ 7
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	1	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	0	0	—	—	200	300	500	△ 5	495
平成19年12月31日残高（百万円）	6,946	5,549	28	5,577	756	40	2,902	1,337	5,035	△ 53	17,506

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高（百万円）	564	564	17,575
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 457
別途積立金の増加	—	—	—
当期純利益	—	—	958
自己株式の取得	—	—	△ 7
自己株式の処分	—	—	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 211	△ 211	△ 211
事業年度中の変動額合計（百万円）	△ 211	△ 211	284
平成19年12月31日残高（百万円）	353	353	17,859

当事業年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

項 目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高（百万円）	6,946	5,549	28	5,577	756	40	2,902	1,337	5,035	△ 53	17,506
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 457	△ 457	—	△ 457
別途積立金の増加	—	—	—	—	—	—	200	△ 200	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,038	1,038	—	1,038
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 5	△ 5
自己株式の処分	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	2	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	△ 0	△ 0	—	—	200	380	580	△ 2	577
平成20年12月31日残高（百万円）	6,946	5,549	27	5,577	756	40	3,102	1,717	5,616	△ 56	18,083

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高（百万円）	353	353	17,859
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 457
別途積立金の増加	—	—	—
当期純利益	—	—	1,038
自己株式の取得	—	—	△ 5
自己株式の処分	—	—	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 234	△ 234	△ 234
事業年度中の変動額合計（百万円）	△ 234	△ 234	342
平成20年12月31日残高（百万円）	118	118	18,202

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 5年～42年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 …… 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 …… 効果継続期間内均等償却法(3年～5年)	(1) 有形固定資産 …… 同左 (追加情報) 当事業計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は3百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 …… 同左 (3) 長期前払費用 …… 同左
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年3月に開催された定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員退職慰労金制度廃止日(定時株主総会決議日)までの役員退職慰労引当金については、将来の役員の退任時に支給することを決議致しましたので、当会計期間において、役員退職慰労引当金相当額148百万円を固定負債(その他)へ振替表示しております。	—
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜処理の方法によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
有形固定資産の減価償却の方法	当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	—

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 関係会社に対する資産	売掛金 253 百万円	売掛金 274 百万円
2 関係会社に対する負債	短期借入金 2,050 百万円 未払金 110	短期借入金 2,480 百万円 未払金 169
3 偶発債務・保証債務 関係会社等の金融機関か らの借入等に対する債務 保証等	(株)オエノンアセット コーポレーション 55 百万円 合同酒精(株) 746 福徳長酒類(株) 299 富久娘酒造(株) 376 北の誉酒造(株) 150 従業員 6 計 1,633	合同酒精(株) 475 百万円 福徳長酒類(株) 228 富久娘酒造(株) 330 北の誉酒造(株) 120 従業員 8 計 1,163

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 関係会社に係る営業収益	不動産収入 377 百万円 その他事業収入 2,172 計 2,549	不動産収入 385 百万円 その他事業収入 2,502 計 2,888
2 関係会社に係る営業外収 益	受取利息 77 百万円 受入賃借料 4 計 81	受取利息 92 百万円 受入賃借料 4 計 96
3 固定資産除却損の主な内 訳	建物 7 百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具備品 0 計 8	建物 3 百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具備品 0 計 4
4 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 159 百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 150 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	198	19	8	210

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 19 千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 8 千株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具・器具 備 品	46	3	43	機械装置 及び運搬具	27	9	17
				工具・器具 備 品	96	36	59	
				その他	0	0	0	
				合 計	124	46	77	
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	11	百万円	1年以内	32	百万円		
	1年超	32		1年超	47			
	合 計	43		合 計	79			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料	3	百万円	支払リース料	45	百万円			
減価償却費相当額	3		減価償却費相当額	38				
支払利息相当額	0		支払利息相当額	2				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相額との差額を利息相当額とし、各期への配当分方法については利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 同左					
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年以内	4	百万円	1年以内	2	百万円		
	1年超	2		1年超	0			
	合 計	7		合 計	2			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>81</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td><繰延税金負債></td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td><繰延税金資産の純額></td> <td style="text-align: right;"><u>81</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△59</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>90</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td><繰延税金負債></td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△242</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△242</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td><繰延税金資産の純額></td> <td style="text-align: right;"><u>△152</u></td> <td></td> </tr> </table>	未払事業税否認額	1	百万円	税務上の繰越欠損金	79		未払事業所税	0		繰延税金資産合計	<u>81</u>		<繰延税金負債>	-		<繰延税金資産の純額>	<u>81</u>		ゴルフ会員権評価減	68	百万円	役員退職慰労引当金	60		関係会社貸付金引当金繰入額	20		評価性引当額	△59		繰延税金資産合計	<u>90</u>		<繰延税金負債>	-		その他有価証券評価差額金	△242		繰延税金負債合計	<u>△242</u>		<繰延税金資産の純額>	<u>△152</u>		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>14</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td><繰延税金負債></td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td><繰延税金資産の純額></td> <td style="text-align: right;"><u>14</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△177</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td><繰延税金負債></td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△81</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△81</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td><繰延税金資産の純額></td> <td style="text-align: right;"><u>△81</u></td> <td></td> </tr> </table>	未払事業税否認額	13	百万円	未払事業所税	1		繰延税金資産合計	<u>14</u>		<繰延税金負債>	-		<繰延税金資産の純額>	<u>14</u>		ゴルフ会員権評価減	71	百万円	役員退職慰労引当金	59		関係会社貸付金引当金繰入額	33		投資有価証券評価損	13		評価性引当額	△177		繰延税金資産合計	<u>-</u>		<繰延税金負債>	-		その他有価証券評価差額金	△81		繰延税金負債合計	<u>△81</u>		<繰延税金資産の純額>	<u>△81</u>	
未払事業税否認額	1	百万円																																																																																									
税務上の繰越欠損金	79																																																																																										
未払事業所税	0																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>81</u>																																																																																										
<繰延税金負債>	-																																																																																										
<繰延税金資産の純額>	<u>81</u>																																																																																										
ゴルフ会員権評価減	68	百万円																																																																																									
役員退職慰労引当金	60																																																																																										
関係会社貸付金引当金繰入額	20																																																																																										
評価性引当額	△59																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>90</u>																																																																																										
<繰延税金負債>	-																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△242																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△242</u>																																																																																										
<繰延税金資産の純額>	<u>△152</u>																																																																																										
未払事業税否認額	13	百万円																																																																																									
未払事業所税	1																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>14</u>																																																																																										
<繰延税金負債>	-																																																																																										
<繰延税金資産の純額>	<u>14</u>																																																																																										
ゴルフ会員権評価減	71	百万円																																																																																									
役員退職慰労引当金	59																																																																																										
関係会社貸付金引当金繰入額	33																																																																																										
投資有価証券評価損	13																																																																																										
評価性引当額	△177																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>-</u>																																																																																										
<繰延税金負債>	-																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△81																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△81</u>																																																																																										
<繰延税金資産の純額>	<u>△81</u>																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">△44.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>0.4</u></td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7	%	交際費等永久に損金不算入項目	2.0		受取配当金等永久に益金不算入項目	△44.8		評価性引当額	2.2		その他	0.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.4</u>		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">△28.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>22.6</u></td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7	%	交際費等永久に損金不算入項目	1.1		受取配当金等永久に益金不算入項目	△28.3		評価性引当額	8.9		その他	0.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.6</u>																																																							
法定実効税率 (調整)	40.7	%																																																																																									
交際費等永久に損金不算入項目	2.0																																																																																										
受取配当金等永久に益金不算入項目	△44.8																																																																																										
評価性引当額	2.2																																																																																										
その他	0.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.4</u>																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7	%																																																																																									
交際費等永久に損金不算入項目	1.1																																																																																										
受取配当金等永久に益金不算入項目	△28.3																																																																																										
評価性引当額	8.9																																																																																										
その他	0.2																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.6</u>																																																																																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年12月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度 (平成20年12月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	273円14銭	1株当たり純資産額	278円43銭
1株当たり当期純利益	14円65銭	1株当たり当期純利益	15円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円83銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,859	18,202
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,859	18,202
普通株式の発行済株式数(千株)	65,586	65,586
普通株式の自己株式数(千株)	198	210
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	65,387	65,375

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	958	1,038
普通株式に係る当期純利益(百万円)	958	1,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,394	65,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	9,693	9,693
(うち、新株予約権)	(9,693)	(9,693)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

役員 の 異 動

平成21年1月30日に、「役員の変更に関するお知らせ」として開示済みであります。